

## 添付資料

添付資料 1：現地調査報告

添付資料 2：質問票（在外公館）

添付資料 3：質問票（JICA 現地事務所）

添付資料 4：質問票調査の結果について

添付資料 5：参考文献

## 添付資料 1 現地調査報告

### 1. 現地調査対象国

ケーススタディ国である中国とインドの2カ国を対象とした。

- 1) 中国：最大の援助供与国の1つであり、関連する案件が複数実施されており、総合的な評価ができる。森林保全が援助の重点分野である。
- 2) インド：最大の援助供与国の1つであり、2003年度に我が国の円借款の第1位の受取国となるなど、経済協力の対象国としての重要性が増している。特に、円借款での森林保全への取組の実績が豊富で、関連する案件が複数実施されており、総合的な評価ができる。

### 2. 現地調査の目的と主たる調査項目

現地調査では、国内での文献・報告書調査やヒアリングでは確認できない項目に関して調査することを目的とした。以下に対象ごとの主たる調査項目を示す。

- 1) 日本側である在外公館、JICA、JBICの関係者に対しては、質問票に沿ったポイントの確認および関連する関心事項、また、被援助国政府との対話や「オールジャパン」として重要な役割を果たすと考えられた「現地 ODA タスクフォース」の活動状況に関する情報を収集した。
- 2) 森林保全分野の中央政府の援助受入窓口機関に対しては、関連する政策、援助受入れに関連する対話、地球的規模問題への取組、日本側への期待に関する情報を収集した。
- 3) 森林保全分野の活動を実施する案件の受入機関に対しては、プロジェクト形成過程における日本側との対話、関連する技術や過去の経験の活用状況、地球規模問題への貢献の可能性に関する情報を収集した。

### 3. 調査の実施方法

「評価の枠組み」の調査視点、調査項目に基づき、現地政府の関係機関（中央政府、州・省政府、案件実施機関）、日本の出先機関（在外公館、JICA、JBIC など）への聞き取り調査を実施した。評価指標・外部条件などについては、事前に送付した質問票を用いて可能な限り情報を直接収集した。

### 4. 現地調査団員（調査期間）

望月 克哉	調査団長	アジア経済研究所主任研究員（10/29～11/11）
増田 美砂	アドバイザー	筑波大学生命環境科学研究科助教授（10/29～11/9）
荒牧まりさ	外務事務官	外務省経済協力局多国間協力課（10/29～11/9）
伊藤 毅	コンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社（10/29～11/9）
浅野 剛史	コンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社（10/29～11/11）

## 5. 調査日程

月日	移動	時間	場所	調査内容
10月29日 日	JL471 東京(成田)11:10発→デリー17:30着			
10月30日 月		11:00 12:00 14:00 16:00	大使館 大使館 JBIC 環境森林省	大使館、JICA、JBIC関係者との合同協議 JICAとの協議 JBICとの協議 環境森林省との協議
10月31日 火	9W815 デリー10:30発→バンガロール13:05着	16:00	カルナタカ州林業局	カルナタカ州林業局「カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画(有償)」関係者との協議
11月1日 水		9:30	出発	「カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画(有償)」サイト視察
11月2日 木	9W803 バンガロール9:50発→チェンナイ(マドラス)10:35着	15:00	タミールナド州林業局	タミールナド州林業局「タミールナド州植林計画(第1期、第2期)(有償)」関係者との協議
11月3日 金		8:30 18:30	出発 帰着	「タミールナド州植林計画(第1期、第2期)(有償)」サイト視察
11月4日 土	MH181 チェンナイ22:25発→クアラルンプール4:45着 / MH378 クアラルンプール8:45発→北京14:45着			
11月5日 日				
11月6日 月		9:00 10:00 11:00 14:00	大使館 JBIC JICA 林業幹部学院	大使館協議、評価インタビュー、情報収集 JBIC事務所協議、評価インタビュー、情報収集 JICA事務所協議、評価インタビュー、情報収集 「日中林業生態研修センタープロジェクト(技協)」関係者との協議
11月7日 火		10:00 14:00	JICA 北京林業大学	JICA事務所協議 「黄土高原治山技術訓練計画(技協)」関係者との協議
11月8日 水	HU7312 北京7:40発→太原8:35着→その後大寧県へ移動→約6時間(望月/浅野)	9:00	林業大賓	(望月/浅野) (増田/荒牧/伊藤) 山西省林業庁「山西省黄土高原植林事業(有償)」 「黄河中流域保全林造成計画Ⅱ(無償)」関係者との協議 (10:00) 林業幹部学院資料室 (14:00) 世界銀行北京事務所 関係者との協議
11月9日 木	JL782 北京15:05発→成田19:20着(増田/荒牧) JL780 北京8:25発→成田12:40着(伊藤)	8:00 18:00	出発 帰着	「黄河中流域保全林造成計画(無償)Ⅱ」サイト(大寧県、吉県)視察 「中国黄土高原治山技術訓練計画(技協)」/北京林業大学科学研究実験場視察(吉県)
11月10日 金	太原へ移動→約6時間 HU7311 太原20:30発→北京21:20着(望月/浅野)	8:00	出発	「山西省黄土高原植林事業(有償)」サイト(洪洞県)視察
11月11日 土	JL782北京15:05発→東京(成田)19:20着(望月/浅野)			

## 6. 現地調査対象案件

### 6.1 中国

	スキーム	年度	案件名	規模(百万円)	サイトの位置
1	有償	2001	山西省黄土高原植林事業	4200	山西省
2	無償:一般	2005	第二次黄河中流域保全林造成計画	1494(累積)	山西省
3	技術協力	2004	日中林業生態研修センター計画	550	北京市

## 6.2 インド

	スキーム	年度	案件名	規模 (百万円)	サイトの位置
1	有償	2005	カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画	15209	カルナタカ州
2	有償	2005	タミールナド州植林計画(Ⅱ)	9818	タミールナド州

## 7. 主要面談者

### 7.1 インド

#### インド側

##### インド環境森林省(デリー市)

Ansar Ahmad, Inspector General of Forests

Pratibha Ray, Assistant Inspector General of Forests

##### カルナタカ州森林局 (バンガロール市)

R.M.Ray: Principal Chief Conservator of Forests

M Munireddy: Chief Conservator of Forests Social Forestry/ Project Director - JBIC

R.K.Singh: Conservator of Forest - Project Formulation and Planning

M.V.K. Gowda: Conservator of Forest - Hassan

S. Shanthappa: Deputy Conservator of Forest - Tumkas

B.M. Parameshawas: Deputy Conservator of Forest - Tumkas

G.S. Kariyappa: Deputy Conservator of Forest - JBIC

##### タミールナド州森林局 (チェンナイ市)

C.K. Sreedharan: Principal Chief Conservator of Forests

Promode Kant: Additional Principal Chief Conservator of Forests

M. Jagannadha: Deputy Conservator of Forest

G. Ramfrasdd: Statistical Officer

V. Prabhakadan: Conservator of Forest

K.P.M. Perrumahl: Chief Conservator of Forest - TAP 1

Santay Srivatsava: Conservator of Forest - GIS

#### 日本側

##### 在インド日本大使館(ニューデリー市)

一等書記官 寺崎寛之

専門調査員(経済分野) 町田陽子

##### JICA インド事務所(ニューデリー市)

主査 朝熊由美子

##### JBIC ニューデリー駐在員事務所(ニューデリー市)

主席駐在員 中川聞夫

駐在員 谷川順子

## 7.2 中国

### 中国側

#### 中国国家林業局(北京市)

国際合作司 処長 劉立軍

#### 国家林業局管理幹部学院(北京市郊外)

副院長 朱延福

国際合作部 主任 汪国中

国際合作部 副主任 菊秀萌

#### 北京林業大学 (北京市)

学長 吳斌

国際合作与 交流処 丁雅榕

教授 朱金兆

教授 余新晚

#### 山西省林業庁 (太原市)

山西省林業庁 副庁長 常改苗

山西省林業庁 処長 王 崇珍

山西省林業庁 調査研究員 郭臣和

山西省林業庁 巡視員 温普德

大寧県 翟広雲

大寧県 張劍英

山西省林業庁 高級エンジニア 奥小平

円借款 劉英恋

#### 世界銀行北京事務所(北京市)

農林分野担当 刘謹

### 日本側

#### 在北京日本大使館 (北京市)

参事官 百崎賢之

一等書記官 等々力研

一等書記官 中藤直孝

#### JICA中国事務所 (北京市)

次長 藤谷浩至

所員 植村史香

所員 西村陽子

#### JBIC 北京駐在員事務所 (北京市)

次席駐在員 中里太治

駐在員 松田智樹

駐在員 竹内和夫

現地職員(植林担当) 張陽

#### JICA 専門家

黄河中流域保全林造成計画Ⅱ(海外林業コンサルタンツ協会) 山下秀勝

## 添付資料 2 質問票（在外公館）

在外公館名 \_\_\_\_\_

本調査は、特に「プロセスの適切性」に関する評価を実施するための情報収集を目的としています。プロセスの適切性は、森林保全とその地球的規模問題への貢献に関して、「政策における位置づけの妥当性」や「結果の有効性」を確保するようなプロセスが取られていたかを検証します。

該当する に×を、または該当箇所にご意見をお書き下さい。

回答記入日： \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

### A. 援助にいたるまでの被援助国との協議は適切であったか。

#### 国別援助計画(又は責任国に対する何らかの援助方針)の策定プロセスについてお尋ねします。

1	被援助国側との政策対話はどのような方法で行われましたか？出来るだけ具体的にお答え下さい。	
2	特に「環境・森林保全」分野で、特筆すべき政策対話や、公館としての方針はありましたか。  あれば、その内容をお教え下さい。	1 特になかった 2 あった（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）
3	国別援助計画(又は責任国に対する何らかの援助方針)の内容を、被援助国の関係者は理解していると考えますか？	1 理解していない 2 理解している（その理由についてお答え下さい）(複数回答可) 3 英語などの被援助国が理解できる言葉に翻訳して配布している。 4 内容に関して、セミナーなどの機会に紹介している。 5 関係者に対し、個別に説明している。 6 その他（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）

ODA 中期政策 2.(2)(イ)「人々を中心に据え、人々に確実に届く援助」では「支援の対象となっている地域の住民のニーズを的確に把握し、ODAの政策立案、案件形成、案件実施、モニタリング・評価に至る過程でできる限り住民を含む関係者との対話を行う」とあります。

#### 別添資料「本調査対象案件」の、案件採択・形成についてお尋ねします。

4	被援助国側との政策対話の結果が、実際の案件採択に生かされた事例があればお教え下さい。	案件名、開始年度  <hr/> 内容、理由など  <hr/>
5	地域住民のニーズを把握するための情報収集は、どのように行いましたか？	(複数回答可) 1 特に取組はない。 2 JICA・JBIC の報告/報告書などから把握する。 3 案件実施機関などの事情を良く知る関係者から間接的に聞き取る。 4 案件形成時に公聴会やセミナーを実施し直接聞き取る。 5 調査員を雇用し間接・直接的なニーズ調査を実施する。 6 その他（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）

6	<p>地域住民のニーズを把握し、案件採択・形成に反映させる上での問題点や課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。</p>	
<p><b>B. ODAタスクフォースは適切に機能していたか。</b></p>		
<p><b>ODA タスクフォースの活動状況に関してお尋ねします。</b></p>		
7	<p>現地 ODA タスクフォースの会合は、過去一年間では、どれくらいの頻度で行われましたか。 また、参加人数と参加者の所属についてもお教え下さい。</p>	<p>会合の頻度                    回 / 月・年</p> <p>参加人数(おおよそで結構です) _____ 人</p> <p>参加者の所属</p> <hr/>
8	<p>ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、特に森林保全の取組に関連した議論はありましたか。  あれば、その内容をお教え下さい。</p>	<p>1    無し</p> <p>2    有り (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)</p>
9	<p>ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、特に森林保全における他ドナー、国際機関、NGOとの連携に関する議論はありましたか。  あれば、その内容をお教え下さい。</p>	<p>1    無し</p> <p>2    有り (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)</p>
10	<p>ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間程のうち、特に森林保全における異なった援助スキームの組み合わせに関する議論はありましたか。  あれば、その内容をお教え下さい。</p>	<p>1    無し</p> <p>2    有り (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)</p>
11	<p>ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、特に森林保全における我が国の経験と科学技術の活用に関する議論はありましたか。  あれば、その内容をお教え下さい。</p>	<p>1    無し</p> <p>2    有り (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)</p>
12	<p>ODA タスクフォースにおいて、1)他ドナーとの連携、2)援助スキームの組み合わせ、3)我が国の経験・技術の活用、について議論する上での問題点や課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。</p>	

C. 事業実施後のモニタリング・評価の体制は適切であったか。						
別添資料「本調査対象案件」の、モニタリング・評価についてお尋ねします。						
13	「有償資金協力」「無償資金協力」「開発調査」「技術協力プロジェクト」の各事業の進捗状況の確認はどのように行いましたか？	(複数回答可) 1 ガイドラインに則った JICA、JBIC のモニタリング・評価結果を確認する。 2 コンサルタントなどを雇用して公館独自で調査を実施する。 3 職員が当該地域の案件を視察・調査して確認する。 4 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)				
	上記で「コンサルタントなどを雇用して公館独自で調査を実施する。」と答えた方にお尋ねします。具体的な方法と実施時期をお教え下さい。	案件名/モニタリング・評価の方法/実施時期 _____ _____ _____				
14	案件の採択・形成にあたり、他の案件のモニタリング・評価の結果が有効に活用(フィードバック)された事例は、特にありますか？	1 無し 2 有り 参考にした案件名 _____ フィードバック先の案件名 _____ フィードバックされた内容 _____				
	あればその内容(どういった点について、どういった成功例、失敗例について、など)をお教え下さい。					
15	モニタリング・評価の実施上の問題点や課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。					
D. 他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスは適切であったか。						
別添資料「本調査対象案件」の案件採択・形成にあたっての、他ドナー、国際機関、NGO との連携協議についてお尋ねします。						
16 17 18	案件採択・形成にあたり、他ドナー、国際機関、NGO などの動向に関して、情報収集を行いましたか？	<table border="1"> <tr> <td>他ドナー</td> <td>           1 定期的な会合に参加し、協議を行った。            頻度 ( 回 / 月・年 )            2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。            3 調査員を雇用して調査を実施した。            4 特に取組はない。            5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)         </td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>           1 定期的な会合に参加し、協議を行った。            頻度 ( 回 / 月・年 )            2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。            3 調査員を雇用して調査を実施した。            4 特に取組はない。            5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)         </td> </tr> </table>	他ドナー	1 定期的な会合に参加し、協議を行った。 頻度 ( 回 / 月・年 ) 2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。 3 調査員を雇用して調査を実施した。 4 特に取組はない。 5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)	国際機関	1 定期的な会合に参加し、協議を行った。 頻度 ( 回 / 月・年 ) 2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。 3 調査員を雇用して調査を実施した。 4 特に取組はない。 5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)
	他ドナー		1 定期的な会合に参加し、協議を行った。 頻度 ( 回 / 月・年 ) 2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。 3 調査員を雇用して調査を実施した。 4 特に取組はない。 5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)			
国際機関	1 定期的な会合に参加し、協議を行った。 頻度 ( 回 / 月・年 ) 2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。 3 調査員を雇用して調査を実施した。 4 特に取組はない。 5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)					
また、それはどのくらいの頻度で行いましたか。	<table border="1"> <tr> <td>           しなかった            した            (複数回答可)         </td> <td></td> </tr> </table>	しなかった した (複数回答可)				
しなかった した (複数回答可)						

		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">NGO</div> しなかった した (複数回答可)	1 定期的な会合に参加し、協議を行った。 頻度 ( 回 / 月・年 ) 2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。 調査員を雇用して調査を実施した。 3 特に取組はない。 4 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい) 5
19	<p>上記の協議の結果、案件実施上の連携・協調・役割分担(重複支援の回避など)がなされた具体例はありますか？</p> <p>あれば、その内容をお教え下さい。</p>	1 無し 2 有り 対象となった案件名 <hr/> 連携・協調・役割分担の内容	
20	<p>他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスは、どういった点で有意義だと考えますか？</p>	(複数回答可) 1 援助の重複を避けることが出来る。 2 関連した情報を共有することが出来る。 3 案件実施に際し、連携による役割分担が出来る。 4 NGOと連携すれば、直接裨益者の立場が把握出来る。 5 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)	
21	<p>他ドナー、国際機関、NGO と連携・協調・役割分担を進める上での問題点、課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。</p>		
<b>E. 総合的・包括的枠組みによる協力が実施されたか/日本の他の援助スキームとの連携は適切か。</b>			
<p>ODA 中期政策 3.(3)口(d)「総合的・包括的枠組みによる協力」では「多様な形態の協力を効果的に組み合わせることで総合的・包括的枠組みによる協力を実施する。」とあります。</p> <p>別添資料「本調査対象案件」の案件実施にあたり、日本の他のODAとの連携(有償、無償、技協、国際機関への拠出などオールジャパンとして)についてお尋ねします。</p>			
22	<p>「環境・森林保全」分野で、実際の援助スキームの連携事例はありますか？</p> <p>あれば、その連携の内容をお教え下さい。</p>	1 無し 2 有り 案件名 <hr/> スキームの連携の内容	

23	上記 No.22 の事例についてお尋ねします。 スキームの連携をする上での、実際の運営上のメリット、デメリットについてお教え下さい。	メリット <hr/> デメリット
24	包括的・総合的な枠組みによる協力（スキームの連携など）を進める上での問題点、課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。	

**F. 我が国が持つ経験と科学技術の活用が行われたか。**

ODA 中期政策 3.(3)口(e)「我が国が持つ経験と科学技術の活用」では「我が国が環境問題を克服してきた経験・ノウハウや複雑化する環境問題に対する科学技術を活用した途上国への支援を行う。～地方自治体、民間企業、各種研究機関、NGOなどとの積極的な連携を図る。」とあります。

**別添資料「本調査対象案件」の案件採択・形成にあたり、我が国の持つ経験と科学技術が活用されたかについてお尋ねします。**

25	「環境・森林保全」分野の案件採択・形成にあたり、我が国の持つ経験と科学技術の活用に関して特に考慮した点があればお教え下さい。	1 特に考慮しなかった 2 考慮した（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）
26	案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGO の人的リソースの意見を取り入れる機会がありましたか。	1 無し 2 有り（その方法についてお答え下さい）（複数回答可） 3 JICA・JBIC の調査団などのメンバーとして。 4 JICA/JBIC の国内委員会などの、国内でのアドバイザーとして。 5 短期専門家などの案件実施者として。 6 その他（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）
27	案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGO のリソースの活用を進める上での問題点、課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。	

**最後に、本調査評価に関するご意見、ご要望などございましたら、ご自由にお書き下さい。**

**ご協力有難うございました。**

本調査によって得られた情報は、重点課題別評価「地球的規模問題への取組（環境・森林保全）」の検討のための資料としてのみ利用します。



添付資料3 質問票（JICA 現地事務所）

JICA 現地事務所名

本調査は、特に「プロセスの適切性」に関する評価を実施するための情報収集を目的としています。プロセスの適切性は、森林保全とその地球的規模問題への貢献に関して、「政策における位置づけの妥当性」や「結果の有効性」を確保するようなプロセスが取られていたかを検証します。

該当する に×を、または該当箇所にご意見をお書き下さい。

回答記入日： 月 日

G. 援助にいたるまでの被援助国との協議は適切であったか。

国別事業実施計画に関してお尋ねします。

1	国別事業実施計画の内容を、被援助国の関係者は理解していると考えますか。	1 理解していない。 2 理解している（その理由についてお答え下さい）（複数回答可） 3 英語などの被援助国が理解できる言葉に翻訳して配布している。 4 内容に関して、セミナーなどの機会に紹介している。 5 関係者に対し、個別に説明している。 6 その他（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）
---	-------------------------------------	---

ODA 中期政策 2.(2)(イ)「人々を中心に据え、人々に確実に届く援助」では「支援の対象となっている地域の住民のニーズを的確に把握し、ODAの政策立案、案件形成、案件実施、モニタリング・評価に至る過程でできる限り住民を含む関係者との対話を行う」とあります。

別添資料「本調査対象案件」の、採択・形成に関するプロセスに関してお尋ねします。

2	地域住民のニーズを把握するための情報収集は、どのように行いましたか？	（複数回答可） 7 特に取組はない。 8 調査団による報告や報告書などから把握する。 9 案件実施機関などの事情を良く知る関係者から間接的に聞き取る。 10 案件形成時に公聴会やセミナーを実施し直接聞き取る。 11 調査員を雇用し間接・直接的なニーズ調査を実施する。 12 その他（以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）
3	案件採択・形成の実績と、国別事業実施計画の内容との整合性はどの程度ありますか？	非常に整合性がある 1 2 3 4 全く整合性がない
4	上記 No.3 で、「1、2」に印を付けた方にお尋ねします。 案件採択・形成の実績と、地域住民の <u>ニーズ</u> （中央政府とは別の）との整合性はどの程度あると考えますか？  また、この質問で「3、4」に印を付けた方にお尋ねします。 整合性がない理由として考えられることをお教え下さい。	非常に整合性がある 1 2 3 4 全く整合性がない （「3、4」に印を付けた場合、考えられる理由を以下に出来るだけ具体的に記述して下さい）

5	被援助国側との政策対話の結果が、特に実際の案件採択・形成に生かされた事例があればお教え下さい。	案件名、開始年度
		内容、理由など

**H. 事業のモニタリング・評価の体制は適切であったか。**

**別添資料「本調査対象案件」の、モニタリング・評価に関してお尋ねします。**

6	「無償資金協力」「開発調査」「技術協力プロジェクト」事業の進捗状況を確認するための、モニタリング・評価はどのように行いましたか？	(複数回答可) 5 ガイドラインに則ったモニタリング・評価を実施する。 6 ローカル・コンサルタントなどを雇用して事務所独自で調査を実施する。 7 事業実施者(委託者含む)が提出する報告書などで確認する。 8 職員が当該地域の案件を視察・調査して確認する。 9 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)
	上記で「ローカル・コンサルタントなどを雇用して事務所独自で調査を実施する。」と答えられた方にお尋ねします。具体的な方法と実施時期をお教え下さい。	案件名/モニタリング・評価の方法/実施時期    
7	案件採択・形成・実施にあたり、他の案件のモニタリング・評価の結果が有効に活用(フィードバック)された事例はありますか？	1 無し 2 有り 参考にした案件名  フィードバック先の案件名  フィードバックされた内容
	あればその内容(どういった点について、どういった成功例、失敗例についてなど)をお教え下さい。	
8	モニタリング・評価の実施上の問題点や課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。	

**I. 他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議プロセスは適切であったか。**

**別添資料「本調査対象案件」の案件採択・形成にあたっての、他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議に関してお尋ねします。**

9	案件採択・形成にあたり、他ドナー、国際機関、NGOなどの動向に関して、情報収集を行いましたか？	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">他ドナー</div> しなかった した (複数回答可)	1 定期的な会合に参加し、協議を行った。 頻度 ( 回 / 月・年 )
10			2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。 調査員を雇用して調査を実施した。
11	また、それはどのくらいの頻度で行いましたか。		3 特に取組はない。 4 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい) 5

		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>国際機関</b>            しなかった            した            (複数回答可)         </div> <div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 5px;">           1 定期的な会合に参加し、協議を行った。            頻度 ( 回 / 月・年 )         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。            調査員を雇用して調査を実施した。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           3 特に取組はない。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           4 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           5         </div> </div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>NGO</b>            しなかった            した            (複数回答可)         </div> <div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 5px;">           1 定期的な会合に参加し、協議を行った。            頻度 ( 回 / 月・年 )         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           2 必要に応じて担当職員が連絡を取り合った。            調査員を雇用して調査を実施した。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           3 特に取組はない。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           4 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           5         </div> </div>
12	<p>上記の協議の結果、案件実施上の連携・協調・役割分担(重複支援の回避など)がなされた具体例はありますか？</p> <p>あれば、その内容をお教え下さい。</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 5px;">           1 無し         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           2 有り         </div> </div> <p>対象となった案件名</p> <hr/> <p>連携・協調・役割分担の内容</p> <hr/>
13	<p>他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスは、どういった点で有意義だと考えますか？</p>	<p>(複数回答可)</p> <div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 5px;">           6 援助の重複を避けることが出来る。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           7 関連した情報を共有することが出来る。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           8 案件実施に際し、連携による役割分担が出来る。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           9 NGO と連携すれば、直接裨益者の立場が把握出来る。         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           10 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)         </div> </div>
14	<p>他ドナー、国際機関、NGO と連携・協調・役割分担を進める上での問題点、課題を挙げてください。出来るだけ具体的にお答え下さい。</p>	
<p><b>J. 総合的・包括的枠組みによる協力が実施されたか/日本の他の援助スキームとの連携は適切か。</b></p>		
<p>ODA 中期政策 3.(3)ロ(d)「総合的・包括的枠組みによる協力」では「多様な形態の協力を効果的に組み合わせることで総合的・包括的枠組みによる協力を実施する。」とあります。</p> <p><b>別添資料「本調査対象案件」の案件実施にあたり、日本の他の ODA との連携(有償、無償、技協、国際機関への拠出などオールジャパンとして)についてお尋ねします。</b></p>		
15	<p>「環境・森林保全」分野で、日本の他の ODA との連携事例はありますか？</p> <p>あれば、その連携の内容をお教え下さい。</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 5px;">           1 無し         </div> <div style="margin-bottom: 5px;">           2 有り         </div> </div> <p>案件名</p> <hr/> <p>スキームの連携の内容</p>

16	上記 No.15 の事例についてお尋ねします。 日本の他の ODA との連携に関して、運営上のメリット、デメリットについてお教え下さい。	メリット  デメリット
17	包括的・総合的な枠組みによる協力を進める上での問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	

**K. 我が国が持つ経験と科学技術の活用が行われたか。**

ODA 中期政策 3.(3)口(e)「我が国が持つ経験と科学技術の活用」では「我が国が環境問題を克服してきた経験・ノウハウや複雑化する環境問題に対する科学技術を活用した途上国への支援を行う。～地方自治体、民間企業、各種研究機関、NGO などとの積極的な連携を図る。」とあります。

**別添資料「本調査対象案件」の案件採択・形成にあたり、我が国の持つ経験と科学技術が活用されたかについてお尋ねします。**

18	案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGO の人的リソースの意見を取り入れる機会がありましたか。	1 無し 2 有り (その方法についてお答え下さい) (複数回答可) 7 調査団などのメンバーとして。 8 国内委員会などの、国内でのアドバイザーとして。 9 短期専門家などの案件実施者として。 10 その他 (以下に出来るだけ具体的に記述して下さい)
19	案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGO のリソースの活用を進める上での問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	

**最後に、本調査評価に関するご意見、ご要望などございましたら、ご自由にお書き下さい。**

**ご協力有難うございました。**

本調査によって得られた情報は、重点課題別評価「地球的規模問題への取組(環境・森林保全)」の検討のための資料としてのみ利用します。

## 添付資料 4 質問票調査の結果概要

本件評価調査では、特に、プロセスの適切性の評価をするため、各在外公館（20カ国）、JICA 現地事務所（18カ国）に対し、質問票調査を行った。有効回答数は、在外公館 16 件、JICA 現地事務所 13 件であった。なお、JBIC に対しては質問票調査が実施できなかったため、現地調査の際に関連事項を聴き取ることとした。

調査結果を整理するに当たっては、p.141 のように質問事項をテーマごとに分類し、この分類に従って整理することとした。

### A. 援助にいたるまでの被援助国との協議は適切であったか

#### A-1. 国別援助計画および国別事業実施計画の策定プロセスについて

被援助国側との政策対話の有無や方法、国別事業計画の内容に対する被援助国側の理解などについて質問した。

##### 【公館 Q1】

被援助国側との政策対話はどのような方法で行われたか。

政策対話の方法については、定期協議、不定期な意見交換、国別援助計画の策定時における協議、会合・セミナーに合わせた協議など、様々な形式がとられている。対話相手については、窓口機関であることが多い。

##### 【公館 Q2】

特に「環境・森林保全」分野で、特筆すべき政策対話や公館としての方針はあったか。

あった	: 9 件
特になかった	: 6 件
無回答	: 1 件

「環境・森林保全」分野における政策対話や公館としての方針があったとの回答は、9 件あった。

具体的には、次のような政策対話・方針があったとの回答があった。

- ・環境・森林保全分野を国別援助計画の重点分野とするか否かについて、政策対話を行い、その結果を踏まえて国別援助計画を策定した例（7 件）。政策対話の結果、環境・森林保全分野を重点分野とした例もあれば、重点分野から外した例もある。
- ・環境・森林保全分野のうち、重点的に援助すべき分野や援助方針について協議をした例（2 件）。

**【公館 Q3】**

国別援助計画（又は責任国に対する何らかの援助方針）の内容を、被援助国の関係者は理解していると考えますか？

理解している	: 15 件
理解していない	: 0 件
無回答	: 1 件

**【理解していると考える理由】**

英語等に翻訳して配布	: 8 件
セミナーなどの機会に紹介	: 10 件
関係者への個別説明	: 7 件
その他（具体的に↓）	: 2 件

[日本語を解する者がいる、政策協議の場で意見交換している]

国別援助計画の内容を相手国が理解していると考えかとの質問に対しては、ほとんどすべての国が「理解している」と回答した（16 件中 15 件。1 件無回答）。

「理解している」と考える理由については、「翻訳して配布している」、「セミナーなどの機会に紹介している」、「関係者に個別に説明している」を挙げた国が多い。また、日本語を解す者がおり連絡を密にとっている、政策協議の場で意見交換しているとの回答があった。

**【JICA Q1】**

国別事業実施計画の内容を、被援助国の関係者は理解していると考えますか？

理解している	: 12 件
理解していない	: 1 件
無回答	: 0 件

**【理解していると考える理由】**

英語等に翻訳して配布	: 4 件
セミナーなどの機会に紹介	: 6 件
関係者への個別説明	: 8 件
その他	: 0 件

在外公館と同様、ほとんどすべての JICA 現地事務所が、JICA 国別事業実施計画の内容を相手国が理解していると考えている（13 件中 12 件）。

「理解している」と考える理由については、在外公館と同様に、「翻訳して配布している」、「セミナーなどの機会に紹介している」、「関係者に個別に説明している」を挙げた国が多い。

## A-2. 政策対話の結果の案件採択への反映について

### 【JICA Q3】

案件採択・形成の実績と、国別事業実施計画の内容との整合性はあるか。

非常に整合性がある 1 : 5 件

2 : 7 件

3 : 0 件

まったく整合性がない 4 : 0 件

その他（具体的に ）: 1 件

[当時、国別事業実施計画はなかった。]

案件採択・形成の実績と国別事業実施計画の内容との整合性について4段階評価をしてもらったところ、1（非常に整合性がある）が5件、2（整合性がある）が7件であり、整合性がないと回答した事務所はなかった。

### 【公館 Q4、JICA Q5】

被援助国側との政策対話の結果が実際の案件採択に生かされた事例があるか。

	在外公館	JICA
あり	8 件	7 件
なし	6 件	6 件
不明	1 件	-
無回答	1 件	-

#### 公館

政策対話の結果が案件採択に生かされた事例があるかとの質問に対し、あったとの回答が8件あった。ただ、実際には案件形成時の協議とみなすべきものが4件あり、政策対話が案件採択に生かされたのみなし得るケースは3件であった（1件については、詳細が不明）。政策対話が案件採択に生かされた具体例としては、政策対話により環境・森林保全分野で特に重点とすべき課題が特定され、その課題に対処するための案件が形成されたというケースがあった。

#### JICA

政策対話の結果が案件採択に生かされた事例があるかとの質問に対し、あったとの回答が7件あった。ただ、実際には案件形成時の協議とみなすべきものが3件あり、政策対話が案件採択に生かされたのみなし得るケースは3件であった。

政策対話が案件採択に生かされた具体例としては、在外公館と同様で、政策対話により環境・森林保全分野で特に重点とすべき課題が特定され、その課題に対処するための案件が形成されたというケースであった。

### A-3. 地域住民のニーズの把握について

#### 【公館 Q5、JICA Q2】

地域住民のニーズを把握するための情報収集は、どのように行ったか。

	在外公館	JICA
特に取組はない	0 件	0 件
JICA/JBIC の報告/報告書から把握する	14 件	10 件
案件実施機関の関係者から直接聞き取り	13 件	10 件
案件形成時に公聴会・セミナーより直接聞き取り	3 件	7 件
調査員を雇用し、ニーズ調査を実施	1 件	7 件
その他	3 件	5 件

#### 公館

- 先行案件のニーズ調査に基づくもの
- 現地でワークショップを開催したもの
- アンケート・聞き取り調査を実施したもの

#### JICA

- 先行案件のニーズ調査に基づくもの
- 現地でワークショップを開催したもの
- アンケート・聞き取り調査を実施したもの
- プロジェクト実施中に PRA を実施したもの

#### 公館

地域住民のニーズを把握するための情報収集については、すべての在外公館において、何らかの形で地域住民のニーズ把握のための情報収集をしているとの認識を持っていた。具体的な情報収集の方法としては、16 件中 15 件が JICA・JBIC の報告 / 報告書などから把握するとの回答であった。また、案件実施機関の関係者から間接的に聞き取ったとの回答も 13 件あり、在外公館による住民ニーズの把握に際しては、これら 2 つの方法によるケースが大半を占めている。

#### JICA

地域住民のニーズを把握するための情報収集については、すべての JICA 現地事務所において、何らかの形で地域住民のニーズ把握のための情報収集をしているとの認識を持っていた。

具体的な情報収集の方法としては、13 件中 10 件が JICA・JBIC の報告 / 報告書などから把握する、案件実施機関の関係者から間接的に聞き取ったとの回答が、それぞれ 10 件あった。

案件形成時の公聴会・セミナー、調査員の雇用も半数を占めており、在外公館と比べると回答数が多い。実施機関である JICA 事務所においては、地域住民のニーズ把握のための調査を自ら実施することが多いといえる。

**【公館 Q6】**

地域住民のニーズを把握し、案件採択・形成に反映させる上での問題点・課題は何か。

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

**(人数・予算不足に関するもの)**

- ・地域住民のニーズを把握するには、人員、旅費、時間的な面での制約があり、在外公館自身が直接住民のニーズを把握するには限界がある。そのための体制強化が必要である。現状は、JICA / JBIC からの情報に頼っている。

**(ニーズとプロジェクト目標などとの不一致に関するもの)**

- ・住民のニーズは短・中期的に利益追求型であるため、環境保全とは必ずしも一致せず、森林保全と住民ニーズとを両立させるのは極めて難しい。
- ・地域住民のニーズと先方政府のニーズが必ずしも合致しない事例が多々ある。産業振興を重視した案件と、農村開発案件とでは、地域住民のニーズ把握の重要性も異なる。
- ・先方のニーズに我が国の援助スキーム上のルールが一致しないことがある。

**(ニーズ調査自体の難しさに関するもの)**

- ・「地域住民」といっても多様であり、調査手法によりそのニーズも変化しうる。また、案件形成段階では、一般に十分なデータがなく、どの地域で調査するのが効果的かという点を把握すること自体が難しい。
- ・案件形成段階で直接地域住民のニーズを把握することは、住民に過大な期待を持たせるおそれがあることから困難である。
- ・行政官と地域住民との間の相互不信、コミュニケーション機会の不足により、住民の本音を聞きだすのは難しい。

**(その他)**

- ・農民がプロジェクトに依存しすぎないように、自立発展性を求めるための工夫をする必要がある。
- ・ニーズを把握して形成した案件の優先順位付けは、先方政府の判断で行われる。
- ・地域住民のニーズに応えるには、先方政府・住民からの投入も必要である。先方からの必要投入量を見極め、先方の関与・参加の重要性に関し共通認識を持つことが重要である。

特に、人員不足、予算不足により地域住民のニーズを把握するには、人員・予算が不足しており、体制強化が必要であるとの回答が目立った(6件)。

【JICA Q4】

案件採択・形成の実績と地域住民のニーズとの整合性はあるか。ない場合、整合性がない理由は何か。

非常に整合性がある 1：3件

2：9件

3：0件

まったく整合性がない 4：0件

その他（具体的に）：1件

[当時、国別事業実施計画はなかった。]

案件採択・形成の実績と地域住民のニーズとの整合性について4段階評価をしてもらったところ、1（非常に整合性がある）が3件、2（整合性がある）が9件であり、整合性がないと回答した事務所はなかった。

## B. ODA タスクフォースは適切に機能していたか（在外公館のみ）

### 【公館 Q7】

現地 ODA タスクフォースの会合は、過去一年間で、どのように行われたか（頻度、参加人数、参加者所属）。

#### 【頻度】

年 1～4 回	年 5～8 回	年 9～12 回	年 25～50 回	無回答
5	2	6	2	1

#### 【参加人数】

5～10 人	11～15 人	16～20 人	21 人以上	無回答
6	7	1	1	1

#### 【参加者】

大使館、JICA、JBIC、JETRO、相手国機関など。

ODA タスクフォースの開催頻度は、年 3 回程度から週 1 回まで、国によってまちまちであった。年 3、4 回前後と年 10 回前後という国が多い。

参加人数は、おおむね 10 人前後というところが多い。

参加者については、多くの国で、在外公館と JICA、JBIC の 3 者が参加している。ただし、JBIC については、当該国に駐在員事務所がなく、近隣国から参加しているというケースもある。

中進国においては、相手国政府の関係機関が参加している例もある。

### 【公館 Q8】

ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、森林保全の取組に関連した議論があったか。

あり : 13 件

なし : 2 件

無回答 : 1 件

その内容は？

[ 環境・森林保全セクターにおける援助方針に関する意見交換、個別案件形成に関する意見交換、個別案件の問題点・改善方法に関する議論など ]

ODA タスクフォースにおいて過去 5 年間で森林保全の取組に関連した議論があったとの回答は、13 件あった。

主な議論の内容は、環境・森林保全セクターにおける援助方針に関する意見交換、個別案件形成に関する意見交換、個別案件の問題点・改善方法に関する議論などに関するものであった。

【公館 Q9】

ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、森林保全における他ドナー、国際機関、NGO との連携に関連した議論はあったか。

あり : 8 件

なし : 7 件

無回答 : 1 件

その内容は？

[ 個別案件に関する他ドナーとの連携可能性や連携のあり方に関する議論、森林セクターにおける他ドナーの動向や連携可能性に関する意見交換など ]

ODA タスクフォースにおいて過去 5 年間で、森林保全における他ドナー、国際機関、NGO との連携に関連した議論があったかとの問いに対し、半数（8 件）の在外公館からあったとの回答があった。

議論の内容としては、個別案件に関する他ドナーとの連携可能性や連携のあり方に関する議論、森林セクターにおける他ドナーの動向や連携可能性に関する意見交換などが挙げられた。また、既に、森林セクターで他ドナーと連携したプロジェクトを実施しているとの回答も一件あった。

【公館 Q10】

ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、森林保全における異なる援助スキームの組み合わせに関する議論はあったか。

あり : 8 件

なし : 7 件

無回答 : 1 件

その内容は？

[ 円借款と技術協力の協調、草の根無償と技術協力の協調、環境・森林保全セクターにおける各スキームの連携のあり方 ]

ODA タスクフォースにおいて過去 5 年間で、森林保全において異なる援助スキームの組み合わせに関する議論があったかとの問いに対し、半数（8 件）の在外公館からあったとの回答があった。

議論の内容については、円借款と技術協力の協調の方向、草の根無償と技術協力のあり方に関するものであり、具体的な案件を念頭に置いた議論が多い。

【公館 Q11】

ODA タスクフォースにおいて、過去 5 年間のうち、森林保全における我が国の経験と科学技術の活用に関する議論があったか。

あり : 7 件

なし : 8 件

無回答 : 1 件

その内容は？

[ 樹種構造・砂丘補強など林業技術面に関する議論、過去の援助経験を活用するための議論、衛星画像・GIS 解析などの技術に関する議論 ]

ODA タスクフォースにおいて過去 5 年間で、森林保全において我が国の経験と科学技術の活用に関する議論があったかとの問いに対し、ほぼ半数（7 件）の在外公館からあったとの回答があった

その具体的な内容については、我が国の有する林業技術の活用、過去の援助経験から得た教訓の活用、衛星画像解析や GIS 解析技術の活用に関するものであった。

【公館 Q12】

ODA タスクフォースにおいて、1] 他ドナーとの連携、2] 援助スキームの組み合わせ、3] 我が国の経験・技術の活用について議論する上での問題点や課題は何か。

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

**（ODA タスクフォースの体制・位置付けに関するもの）**

- ・個別案件における連携の議論は、担当者同士で直接行うのが通例である。ODA タスクフォース全体会合では、個別案件に関する議論は行われない。日程調整に手間のかかる ODA タスクフォースを頻繁に開催するのは、現実的ではない。
- ・ODA タスクフォースには案件採択の担保ができないため、先方に無用な期待を抱かせかねない。また、援助スキームの組み合わせについても、東京主体で、スキームごとに行われるため、ODA タスクフォースでは実現性のある議論が困難である。
- ・ODA タスクフォースの意見や計画を本省が支持し、案件採択につなげる必要がある。

**（先方政府、他ドナーとの関係に関するもの）**

- ・ドナー会議への積極的な参加、情報共有が課題である。
- ・他ドナーとの連携については、各ドナーによって援助形態が異なることから、情報を共有し、地域の棲み分けを行う程度が現実的である。それぞれのスキームの違いに伴う制約がある。
- ・他ドナーの援助スキームなどに関する知識、情報が十分でないために、議論が散漫になってしまう。
- ・効果的な議論のためには、先方政府の動向を常日頃把握しておくとともに、我が国の戦

略を決定しておく必要がある。

- ・中進国においては、ガバナンスが不十分な国とは異なり、ドナー間協調は必ずしも必要とされない。

**(その他)**

- ・我が国の経験の活用という点では、林業技術そのものよりも、農民への普及手法や制度整備などに関する協力が有効である。
- ・過去の援助案件（他ドナー、我が国を含む）の知見を今後の案件形成に活かしていくことが重要である。
- ・成果を点から面に拡大していくためには、援助スキームの組み合わせが重要である。

援助スキームの違いに起因する制約を理由として挙げ、他ドナーとの連携、援助スキームの組み合わせは困難であると回答した例が比較的多い。また、ODA タスクフォースにおいて議論することは必ずしも効果的ではないとの意見が比較的多かった。

**C. 事業実施後のモニタリング・評価の体制は適切であったか**

【公館 Q13、JICA Q6】  
「有償資金協力」「無償資金協力」「開発調査」「技術協力プロジェクト」の各事業の進捗状況の確認はどのように行ったか。

	在外公館	JICA
JICA/JBIC のモニタリング・評価結果を確認	14 件	
ガイドラインに則りモニタリング・評価を実施		8 件
ローカルコンサルタント等を雇用して独自に調査	0 件	0 件
実施業者（委託者含む）の報告書などで確認		11 件
職員による視察・調査で確認	12 件	8 件
その他	2 件	4 件

**公館**

- JICA 職員や本邦コンサルタントによる中間評価
- 専門家からの JICA への定期報告に基づく情報を必要に応じて入手

**JICA**

- 中間評価・終了時評価を実施した
- ローカルコンサルタントに調査の一部を委託した
- 外部機関による評価を参考にした

**公館**

在外公館における各事業の進捗状況の確認は、JICA・JBIC のモニタリング・評価結果を確認するか、職員による視察・調査で確認するという方法が大半を占めた。

**JICA**

JICA 現地事務所における各事業の進捗状況の確認は、ガイドラインにのっとりモニタリング・評価を実施するほか、事業実施者の報告書などを確認したり、職員が視察・調査して確認したりするとの回答が多かった。

【公館 Q14、JICA Q7】

案件採択・形成にあたり、他案件のモニタリング・評価結果がフィードバックされた事例はあるか。

	在外公館	JICA
あり	14 件	9 件
なし	2 件	3 件
無回答	-	1 件

公館

案件採択・形成にあたり、他案件のモニタリング・評価結果がフィードバックされた事例があるとの回答が 14 件を占めた。

主なフィードバックの形態は、次のとおりである。

- ・ 先行案件で得られた技術的知見を、後続案件で生かした。
- ・ 先行案件の成果を踏まえ、それを拡大普及した。
- ・ 基礎調査・開発調査の結果を生かして、後続案件を形成した。

特に、先行案件で得られた技術的知見を、後続案件で生かしたとの回答が多かった。

JICA

案件採択・形成にあたり、他案件のモニタリング・評価結果がフィードバックされた事例があるとの回答は 9 件であった。

主なフィードバックの形態は、次のとおりである。

- ・ 先行案件で得られた技術的知見を、後続案件で生かした。
- ・ 先行案件の成果を踏まえ、それを拡大普及した。
- ・ 基礎調査・開発調査の結果を生かして、後続案件を形成した。

在外公館と同様、先行案件で得られた技術的知見を後続案件で生かしたとの回答が多かった。

【公館 Q15、JICA Q8】

モニタリング・評価の実施上の問題点や課題は何か。

公館

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

( 予算・人員の制約に関するもの )

- ・ 予算面・人的資源面 ( 人員不足、専門性不足 ) での制約により、担当職員が直接現地でモニタリングすることは困難である。また、予算的な制約から、コンサルタントを雇用した調査はできない。
- ・ 現状では、各実施機関 ( JICA、JBIC )、専門家から適宜情報収集をするとともに、現地視察の際に情報収集をするほかはない。

#### (環境・森林保全分野の特性に関するもの)

- ・森林保全・管理は、20～30年という長いスパンでの見通しが必要であり、プロジェクト期間内で評価するのは困難である。
- ・環境・森林保全分野では、自然環境に左右されやすいため、案件形成時に予期できなかった事象が起こり、評価が難しくなることがある。
- ・環境・森林保全分野では、数量的な効果の把握が難しいため、判断基準が抽象的になってしまいがちである。

#### (先方政府の政策に関するもの)

- ・先方政府の上位機関（財務省や人事院）の政策により歳出カットや人員削減がなされると、C/P 機関や日本側では対処できず、プロジェクトの実施に支障をきたすことがある。
- ・先方政府の森林行政は、政策転換が多く不安定であり、こうした規制の影響を受けて、自立発展性を確保することが困難となっている。
- ・先方政府の規約により、C/P 機関とのやりとりや移動が制限されており、モニタリングの実施が困難である。
- ・先方政府のモニタリング制度との調整が必要である。

#### (その他)

- ・成功例の情報は得やすいが、失敗例の情報を得るのは難しい。
- ・プロジェクトで問題が発生したときに素早く対応できるよう、モニタリングの頻度を上げるなどの方策が必要である。
- ・プログラム・アプローチでは、プログラム目標の達成に向け、同一プログラムの他案件に対する影響や、他案件との連携効果なども評価すべきだが、これらは DAC5 項目では測定できない。
- ・今後どのような案件が形成されるかが不明確な段階で、どのような教訓を取りまとめるべきか整理する必要がある。

特に、予算面・人的資源面（人員不足、専門性不足）の制約により、モニタリング・評価を行うことが困難であるとの回答が目立った（6件）。

### JICA

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

#### (環境・森林保全分野の特性に関するもの)

- ・森林保全・管理は、20～30年という長いスパンでの見通しが必要であり、プロジェクト期間内で評価するのは困難である。また、モニタリング・評価が画一的に行われており、正確な評価ができていないおそれがある。
- ・基礎データの乏しい途上国では、環境分野の事業評価の科学性を担保することは困難である。
- ・経済開発と環境保全とのバランスをどのようにとっていくか、途上国では判断材料が乏しく、評価結果をどう生かすのか課題が多い。

#### (先方政府の政策に関するもの)

- ・先方政府の上位機関（財務省や人事院）の政策により歳出カットや人員削減がなされると、C/P 機関や日本側では対処できず、プロジェクトの実施に支障をきたすことがある。

- ・先方政府の森林行政は、政策転換が多く不安定であり、こうした規制の影響を受けて、自立発展性を確保することが困難となっている。
- ・先方政府により自由な移動が制限されているため、柔軟なスケジューリングが難しい。
- ・先方政府のモニタリング制度との調整が必要である。

**(その他)**

- ・プロジェクトのモニタリング・評価は短期的な結果に偏る傾向がある。中長期的な支援を行うため、プロジェクト形成前にプログラムを策定し、その達成状況や整合性なども確認すべきである。
- ・プログラム・アプローチでは、プログラム目標の達成に向け、同一プログラムの他案件に対する影響や、他案件との連携効果なども評価すべきだが、これらは DAC5 項目では測定できない。
- ・治安上の理由のため、専門家・事務所スタッフが直接フィールドに出てモニタリングすることができず、C/P 機関関係者からの情報収集に頼らざるを得なかった。
- ・短期的に成果が測れない取組について、適正に評価するのは難しい。
- ・関係者間で十分な協議を行っているが、本音ベースでの議論がどこまでできているのかについては疑問が残る。

在外公館からの回答で目立った、予算面・人的資源面（人員不足、専門性不足）の制約について触れた回答は 1 件もなかった。

#### D. 他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスは適切であったか

【公館 Q16・17・18、JICA Q9・10・11】

案件採択・形成にあたり、他ドナー、国際機関、NGO などの動向に関して情報収集をしたか。

	在外公館			JICA		
	他ドナー	国際機関	NGO	他ドナー	国際機関	NGO
した	13 件	11 件	10 件	11 件	11 件	10 件
しなかった	3 件	5 件	6 件	2 件	2 件	3 件

「した」場合、その具体的内容は？

	在外公館			JICA		
	他ドナー	国際機関	NGO	他ドナー	国際機関	NGO
定期的な会合に参加し協議を行った	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	0 件
必要に応じ担当職員が連絡を取り合った	7 件	6 件	5 件	9 件	7 件	7 件
調査員を雇用して調査を実施した	0 件	0 件	0 件	7 件	7 件	6 件
特に取組なし	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
その他	6 件	5 件	6 件	6 件	5 件	4 件

#### 【「その他」の具体的内容】

##### 公館

- JICA 担当者、政策アドバイザー等が必要に応じ連絡を取り合った
- 派遣専門家を活用した情報収集を行った
- 事前評価調査において、ドナーや NGO との意見交換の場を設けた
- 要望調査プロセスで先方実施機関等からの聞き取りを実施した
- 案件採択後の事前評価の段階で GTZ に対するヒアリングを行った
- JICA による事前評価調査を実施した
- 地域住民と NGO の連携による持続可能な森林管理を実施した

##### JICA

- ローカルコンサルタント・派遣専門家を活用した情報収集を行った
- 事前評価調査において、ドナーや NGO との意見交換の場を設けた
- 他機関の活動に関して意見交換をする場が度々あった
- 調査ミッションが派遣される際には必ず他ドナーとの協議を行っている

## 公館・JICA

案件採択・形成にあたり、他ドナー、国際機関、NGO などの動向に関して情報収集を行ったかとの問いに対しては、13 の在外公館、11 の JICA 現地事務所から何らかの情報収集を行ったとの回答があった。

他ドナー、国際機関、NGO のいずれの動向についても情報収集をしなかったとの回答は、在外公館からは 3 件、JICA 現地事務所からは 2 件であった。

### 【公館 Q19、JICA Q12】

協議の結果、案件実施上の連携・協調・役割分担（重複支援の回避など）の具体例はあるか。

	在外公館	JICA
あり	10 件	7 件
なし	5 件	5 件
無回答	1 件	1 件

## 公館

案件実施上の連携・協調・役割分担の具体例があるとの回答は、10 件であった。

連携・協調・役割分担の具体例としては、次のような例が挙げられている。

- ・ 援助の重複回避のための対象地域の調整、情報交換などを行った例
- ・ 類似案件との間で、実施手法や基礎データに関する情報を共有した例
- ・ 英国国際開発省（DFID: Department for International Development）が共同森林管理を政策提言し、我が国は、現場レベルで実践可能な参加型森林管理手法を提案することとなった例

## JICA

案件実施上の連携・協調・役割分担の具体例があるとの回答は、7 件であった。

連携・協調・役割分担の具体例としては、次のような例が挙げられている。

- ・ 援助の重複回避のための対象地域の調整、情報交換などを行った例
- ・ 他ドナーが開発した普及手法を取り入れた活動を展開した例
- ・ DFID が共同森林管理を政策提言し、我が国は、現場レベルで実践可能な参加型森林管理手法を提案することとなった例
- ・ NGO への情報発信やシンポジウム開催・意見交換を行った例
- ・ NGO が有する独自のノウハウ・ネットワークを活用し、住民の「本音」を聞きだすため、NGO を活用してベースライン調査を実施した例
- ・ NGO の経験を教材として取りまとめ、研修教材として活用した例

【公館 Q20、JICA Q13】

他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスは、どういった点で有意義だと考えるか。

	在外公館	JICA
援助の重複を回避出来る	15 件	12 件
関連情報を共有出来る	15 件	12 件
連携による役割分担ができる	9 件	9 件
NGO との連携により直接裨益者の立場が把握出来る	3 件	5 件
その他	2 件	5 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他ドナーと連携して相手国の森林政策に対しより強く働きかけられる</li> <li>● 他機関が既の実施している手法を利用できる</li> <li>● 日本の ODA の持ち味を他ドナーにアピールできる</li> </ul>		

公館

他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスはどういった点で有意義と考えるかとの問いについては、ほとんどすべての在外公館が、援助の重複を回避できる、関連情報を共有できると回答した（16 件中 15 件、1 件は無回答）。

このほか、連携による役割分担ができる、直接裨益者の立場が把握できるとの回答があったほか、他ドナーと連携することにより相手国に強く働きかけられるとの回答があった。

JICA

他ドナー、国際機関、NGO との連携協議プロセスはどういった点で有意義と考えるかとの問いについては、援助の重複を回避できる、関連情報を共有できるとの回答がそれぞれ 12 件と多かった。

その他として挙げられた回答としては、他ドナーと連携することにより相手国の森林政策に対し強く働きかけられるとの回答が 2 件あったほか、我が国援助の持ち味（専門家が現場に根ざした活動をしている点）を他ドナーにアピールできる、他ドナーが既の実施している手法を利用できるとの回答があった。

【公館 Q21、JICA Q14】

他ドナー、国際機関、NGO と連携・協調・役割分担を進める上での問題点、課題は何か。

公館

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

（ドナー会合自体の有無に関するもの）

- ・当該国において連携スキームが確立していない場合には、他ドナーなどと個別にコンタクトをとる必要があり、情報交換をスムーズに行うことができない。
- ・森林分野では定期的なドナー会合が行われておらず、情報収集が難しい。

- ・関係者間の情報共有や議論の場を設定することが必要である。

#### (日本のプレゼンスに関するもの)

- ・経験のシェアは有意義である一方、我が国の支援の独自性をどのように発揮していくかが課題である。
- ・援助の対象を、上流（政策立案やプロジェクト形成調査など）と下流（プロジェクト実施）に分けると、日本の取組は下流への支援が多い。上流を主に担当する国際機関などと比較し、下流ではプレゼンスの確保が十分にできない可能性がある。

#### (その他)

- ・日本の援助は単年度主義であるため、複数年にわたる計画的な援助は困難なことがある。
- ・事業採択前の協議は、実施可能性が担保できないため、実質的な協議をすることは困難である。
- ・優良 NGO の発掘・育成には時間と労力がかかる。
- ・NGO は政府に連絡しないで活動を開始するケースがあり、活動を把握することが難しい。
- ・相手国政府の方針により、援助機関に対する制約があり、連携の自由度が損なわれることがある。
- ・他ドナーが森林保全分野における連携について関心を示していない場合には、連携・協調は困難である。

### JICA

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

#### (ドナー間の関係に関するもの)

- ・森林分野では定期的なドナー会合が行われておらず、情報収集が難しい。
- ・森林分野では NGO を含めて非常に多くの機関が協力を行っており、全体像の把握が難しい（全体像を把握している機関がない）。
- ・各ドナーがそれぞれ独自のアプローチで協力を進めており、共通の課題に取り組もうという基盤がない。

#### (日本のプレゼンスに関するもの)

- ・援助の対象を、上流（政策立案やプロジェクト形成調査など）と下流（プロジェクト実施）に分けると、日本の取組は下流への支援が多い。上流を主に担当する国際機関などと比較し、下流ではプレゼンスの確保が十分にできない可能性がある。

#### (日本の ODA 実施体制に関するもの)

- ・NGO 等の知見を生かすことは重要であるが、JICA プロジェクトの想定するスケジュールで実施していくことが困難なケースがある。
- ・連携を実施する場合には双方の投入のタイミングが重要だが、日本の協力スキームには制約がある。

#### (その他)

- ・NGO は政府への連絡なく活動を始めるケースがあり、活動を把握することが難しい。
- ・相手国政府の方針により、援助機関に対する制約があり、連携の自由度が損なわれている。

**E. 総合的・包括的枠組みによる協力が実施されたか / 日本の他の援助スキームとの連携は適切か**

【公館 Q22、JICA Q15】		
「環境・森林保全」分野で援助スキームの連携事例はあるか。		
	在外公館	JICA
あり	10 件	8 件
なし	6 件	5 件

**公館**

援助スキームの連携事例があるとの回答は、16 件中 10 件であった。

連携事例の具体的内容は、次のとおりである。

- ・技術協力において、円借款などのスキームの関係者を対象とした研修を行った。
- ・技術協力プロジェクトにおいて、無償資金協力で整備した施設を有効活用した。
- ・類似する課題に対する案件間において、情報共有を行った。
- ・技術協力で普及された住民参加型の森林保全事業手法が、我が国の NGO により近隣地域に普及され、NGO 支援無償事業につながった。
- ・円借款事業で植林がなされた地域において、技術協力を実施し、地域住民による森林管理活動を強化した。

**JICA**

援助スキームの連携事例があるとの回答は、13 件中 8 件であった。

連携事例の具体的内容は、次のとおりである。

- ・開発調査の結果を踏まえて、技術協力プロジェクトが形成された。
- ・無償資金協力で建設された施設（研究施設、苗畑など）が技術協力により有効に活用された。
- ・技術協力プロジェクトで提供している研修プログラムに、円借款や開発調査の関係者が参加した。
- ・森林政策に関する情報共有を行った。
- ・対象地域に派遣されている青年海外協力隊員と協力し、先住民向けの衛生教育などを実施している。

【公館 Q23、JICA Q16】

スキーム連携をする上での運営上のメリット、デメリットは何か。

公館

スキーム連携をする上でのメリットとして挙げられたのは、次のとおりである。

- ・連携により一層の成果を上げられる。
- ・時間及び経費の節減が可能となった。
- ・無償資金協力で建設された施設（研究施設、苗畑など）が技術協力により有効に活用される。
- ・我が国援助の経験が連綿と受け継がれることとなる。
- ・情報共有を進めることにより、ある程度信頼できる情報が得られる。
- ・あるスキームではカバーできない内容を、他のスキームで提供することが可能となる。

スキーム連携をする上でのデメリットとして挙げられたのは、次のとおりである。

- ・スキームの相違に起因する制約について相手国の理解が得にくい。
- ・先行案件で高い賃金を提供しているようなケースでは、後続案件でも雇用を期待する傾向が見られ、こうした意識を改革することから始めなければならなかった。
- ・現状では情報交換にとどまっていることが多く、広がりが見られない。
- ・本省でのスキームごとの担当者同士の連携が重要である。

JICA

スキーム連携をする上でのメリットとして挙げられたのは、次のとおりである。

- ・無償で建設された施設が技術協力により有効に活用される。
- ・先行案件が築いた基盤を利用することができる。
- ・類似案件同士で情報を共有することができた。
- ・投入規模が大きくなることから、日本のプレゼンスが高まる。
- ・それぞれのスキームの特徴を活かして、機動的な協力が可能となる。

スキーム連携をする上でのデメリットとして挙げられたのは、次のとおりである。

- ・先行案件で高い賃金を提供しているようなケースでは、後続案件でも雇用を期待する傾向が見られ、こうした意識を改革することから始めなければならなかった。
- ・JICA 直営プロジェクトと、業務実施契約によるプロジェクトでは、後者の方が契約による雇用関係という要素が強く、専門家の取組に対する意識のズレがあり、議論がかみ合わないことがある。
- ・相手国が日本の援助スキームを誤解し、すべてを一括りに捉えるようになるおそれがある。
- ・相手国関係者からメリットが理解されにくい。
- ・関係者が多くなるため、調整に時間を要する場合がある。

【公館 Q24、JICA Q17】

包括的・総合的な枠組みによる協力を進める上での問題点、課題は何か。

公館

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

(採択スケジュールや援助投入のタイミングに関するもの)

- ・援助スキームごとに効果の発現にばらつきがあり、それらを適切なタイミング・連携の下で採択・実施していくことは容易ではない。
- ・スキームごとに採択のタイミングがずれるため、適切なタイミングで実施することが困難である。
- ・スキームごとに採択スケジュールが異なるため、適切なタイミングで実施することが困難なケースもある。要請を随時受け付け、採択・実施に結びつけられる足の速いスキームが求められる。
- ・重点分野や投入のタイミングなど、関係者間での情報共有や共通認識が必要である。

(相手国政府との調整に関するもの)

- ・スキームの連携を進めるには、プロジェクト全体の進め方、スケジュール等について、相手国政府との間でも共通認識を得ておく必要がある。
- ・スキームごとに相手国 C/P 機関が異なることから、相手国政府内の縦割りを如何に克服するかが問題である。
- ・スキームの違いによる実施方法・スケジュールの違いが相手国に理解されにくい傾向にあることから、事前の十分な調整が必要である。

(援助の一貫性に関するもの)

- ・森林保全分野では、通常の 3-5 年という期間ではなく、より長期的視点に立った一貫した政策の実施が求められる。
- ・重点分野についてプログラムを策定し、そのプログラムに基づく案件の優先付けが重要である。こうした体制を構築しないまま、スキームごとに場当たりの採択がなされていることが、課題である。

(その他)

- ・現地には採択権限がないことから、連携のタイミングを含め、全体的な事業形態の検討をすることは困難である。ODA タスクフォースの意見や計画を、本省が支持し、案件採択につなげる必要がある。
- ・契約受託者は、契約外のことにまで踏み込んで連携しようというインセンティブに乏しいため、当初から契約書や業務指示書に連携を組み込んでいく必要がある。
- ・連携により投入量が大きくなるため、先方政府の援助への依存心を高めてしまうおそれがある。

JICA

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

(ODA 実施体制に関するもの)

- ・戦略的・計画的なプログラムの策定とその実施体制の整備が前提である。

- ・現地で包括的な取組を進めるためには、本省・本部から十分な理解と支援があることが前提であり、日本において、省庁・機関の壁を越えた支援体制を整備できるかどうかは課題である。
- ・スキームごとに採択スケジュールが異なるため、適切なタイミングで実施することが困難なケースもある。要請を随時受け付け、採択・実施に結びつけられる足の速いスキームが求められる。
- ・大型インフラ建設よりは小規模で、柔軟性のある円借款スキームがあれば、非常に有効であると考ええる。

#### (その他)

- ・環境・森林保全セクターでは、短期的に住民の利益と相反する傾向があるため、住民の生計向上などを含む包括的・総合的な取組が必要であるが、この場合、我が国および相手国ともに関係機関が複数になり、縦割りの弊害が生じるおそれがある。
- ・スキームの違いによる実施方法やアプローチの違いが実施機関に理解されにくい傾向にあることから、スキーム間における情報共有・連携方法などについて調整が必要である。
- ・他ドナーや NGO との協力とあいまって、どのような効果があるのかを評価するのは困難である。
- ・連携により投入量が大きくなるため、先方政府の依存心を高めてしまうおそれがある。
- ・被援助国側の実施機関が複数となるため、当該実施機関間の調整が難しくなる。

## F. 我が国が持つ経験と科学技術の活用が行われたか

### 【公館 Q25】

「環境・森林保全」分野の案件採択・形成にあたり、我が国の持つ経験と科学技術の活用に関して考慮したか。

考慮した : 13 件

特に考慮せず : 3 件

我が国の持つ経験と科学技術の活用に関して考慮したとの回答が、13 件を占めた。

具体的な内容は、次のとおりである。

- ・サイクロン被害の多い地域の植林事業において、地方公共団体の協力を得て海岸防災林を造成した。
- ・森林火災跡地に関して知見のある研究所や森林組合の技術・経験を参考にした。
- ・現地の林業・植林に造詣の深い人材を案件形成において有効活用した。
- ・育種・造林管理など、我が国が知見を有する分野を中心に案件形成を行った。
- ・土壌流出防止、森林生態系の維持管理技術をプロジェクトに導入した。
- ・我が国の GIS 技術、衛星画像解析技術、植生調査技術、森林生態系管理技術などを有効に活用するよう考慮した。
- ・家具の生産技術について日本の知見を活かした。
- ・他国での経験や過去の案件で得られた知見を活用した。
- ・専門家の知識・経験をプロジェクトに反映させた。

【公館 Q26、JICA Q18】

案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGO の人的リソースの意見を取り入れる機会があったか。

	在外公館	JICA
あり	16 件	12 件
なし	0 件	1 件

ありの場合、その方法は？

	在外公館	JICA
( JICA/JBIC ) 調査団などのメンバーとして	14 件	10 件
( JICA/JBIC ) 国内委員会などの国内でのアドバイザーとして	5 件	7 件
短期専門家などの案件実施者として	9 件	10 件
その他	3 件	1 件

- 関連ノウハウ等を有する研究機関および民間企業の研究者や技術者の知見を生かしている
- 本邦研修受入れに際して研究機関の知見を生かしている

公館

案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業・研究機関・NGO の人的リソースの意見を取り入れる機会があったかの問いに対しては、すべての在外公館が「あった」と回答した。

その具体的内容については、「JICA/JBIC 調査団メンバーとして」が 14 件、「短期専門家などの案件実施者として」が 9 件であった。

このほか、関連するノウハウ等を有する研究機関・民間企業の研究者・技術者の知見を生かしているとの回答があった。

JICA

案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業・研究機関・NGO の人的リソースの意見を取り入れる機会があったかの問いに対しては、「あり」が 12 件、「なし」が 1 件であった。

その具体的内容については、「調査団メンバーとして」が 10 件、「短期専門家などの案件実施者として」が 10 件と多かった。

このほか、関連するノウハウ等を有する研究機関・民間企業の研究者・技術者の知見を生かしているとの回答があった。

**【公館 Q27、JICA Q19】**

案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGO のリソースの活用を進める上での問題点、課題は何か。

**公館**

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

**(システム不在・不備に関するもの)**

- ・リソースを活用するに当たっての体系的なシステムが存在しないため、その時々の方の考え・手腕に左右される。
- ・研究機関や民間企業、NGO にあるリソースを効果的に活用していくためのデータベース作りが必要である。
- ・研究機関や民間企業、NGO にあるリソースに関する情報を関係者間で共有する必要がある。
- ・在外公館や本省では、案件形成に必要な高い専門性を持ったシンクタンク的な役割を果たす部署・機関がないため、今後、こうした体制の構築が課題である。

**(人材不足に関するもの)**

- ・相手国の森林状況に精通した人材が限られているため、人選が難航する。
- ・援助に携わる技術者・専門家は、相手国の社会・文化的事情、風習などを十分に理解することが必要である。
- ・案件採択・形成・実施をこなせるリソースの育成こそが急務である。
- ・技術力だけでなく、語学力も必要である。

**(技術の適用に関するもの)**

- ・途上国にそのまま適用可能な技術は少ない。
- ・近隣地域や類似環境での過去の案件から得られた知識・経験は役立つ可能性がある。

**(その他)**

- ・我が国にリソースがあっても、民間企業であれば経済的な面での魅力を提供できなければ活用は難しいし、公的研究機関であればその設置趣旨に合致していないと外国での案件に協力してもらうことは困難である。

**JICA**

問題点・課題として挙げられた主なポイントは次のとおりである。

**(人材不足に関するもの)**

- ・適材適所のリソースを活用するには、プロジェクト全体の適切な運営・監理が不可欠であり、有能なプロジェクト・マネジャーの育成が急務である。
- ・技術、対象国に関する知識・経験、語学のすべての面で優れた人材を探すことは困難である。
- ・アフリカの自然・社会条件に精通した人材が限られており人材選択が難航する。
- ・普及活動に重きを置くプロジェクトの場合には、専門技術よりもむしろ現場での活動実績や語学力が求められ、援助関係者以外のリソースは確保しにくい。

### (その他)

- ・途上国にそのまま適用可能な技術は少ない。
- ・我が国にリソースがあっても、民間企業であれば経済的な面での魅力を提供できなければ活用は難しいし、公的研究機関であればその設置趣旨に合致していないと外国での案件に協力してもらうことは困難である。
- ・在外事務所において案件を主管する体制が整いつつある一方で、NGO や民間企業・研究機関との接点を在外事務所レベルで確保するのは難しい。JICA 全体としてのデータベースの構築が必要である。

## 質問票の設問：一覧表

在 外 公 館	J I C A
質問番号 質問内容	質問番号 質問内容
<b>A. 援助にいたるまでの被援助国との協議は適切であったか。</b>	
<b>A-1 国別援助計画の策定プロセスについて</b>	
1 被援助国側との政策対話はどのような方法で行われましたか？出来るだけ具体的にお答え下さい。	
2 特に「環境・森林保全」分野で、特筆すべき政策対話や、公館としての方針はありましたか。あれば、その内容をお教え下さい。	
3 国別援助計画（又は責任国に対する何らかの援助方針）の内容は、被援助国の関係者は理解していると考えますか？	1 国別事業実施計画の内容を、被援助国の関係者は理解していると考えますか？
<b>A-2 政策対話の結果が、実際の案件採択に生かされたか。</b>	
	3 案件採択・形成の実績と、国別事業実施計画の内容との整合性はどの程度ありますか？
4 被援助国側との政策対話の結果が、実際の案件採択に生かされた事例があればお教え下さい。	5 被援助国側との政策対話の結果が、特に実際の案件採択・形成に生かされた事例があればお教え下さい。
<b>A-3 地域住民のニーズの把握</b>	
5 地域住民のニーズを把握するための情報収集は、どのように行いましたか？	2 地域住民のニーズを把握するための情報収集は、どのように行いましたか？
6 地域住民のニーズを把握し、案件採択・形成に反映させる上の問題点や課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	4 質問3で、「1、2」に印を付けた方にお尋ねします。案件採択・形成の実績は、地域住民のニーズ（中央政府とは別の）との整合性はどの程度あると考えますか？整合性がない理由として考えられることをお教え下さい。
<b>B. ODAタスクフォースは適切に機能していたか。</b>	
7 現地ODAタスクフォースの会合は、過去一年間では、どれくらいの頻度で行われましたか。また、参加人数と参加者の所属についてもお教え下さい。	
8 ODAタスクフォースにおいて、過去5年間のうち、特に森林保全の取組に関連した議論はありましたか。あれば、その内容をお教え下さい。	
9 ODAタスクフォースにおいて、過去5年間のうち、特に森林保全における他ドナー、国際機関、NGOとの連携に関する議論はありましたか。あれば、その内容をお教え下さい。	
10 ODAタスクフォースにおいて、過去5年間のうち、特に森林保全における異なった援助スキームの組み合わせに関する議論はありましたか。あれば、その内容をお教え下さい。	
11 ODAタスクフォースにおいて、過去5年間のうち、特に森林保全における我が国の経験と科学技術の活用に関する議論はありましたか。あれば、その内容をお教え下さい。	
12 ODAタスクフォースにおいて、1)他ドナーとの連携、2)援助スキームの組み合わせ、3)我が国の経験・技術の活用、について議論する上での問題点や課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	
<b>C. 事業実施後のモニタリング・評価の体制は適切であったか。</b>	
13 「有償資金協力」「無償資金協力」「開発調査」「技術協力プロジェクト」の各事業の進捗状況の確認はどのように行いましたか？	6 「無償資金協力」「開発調査」「技術協力プロジェクト」事業の進捗状況を確認するための、モニタリング・評価はどのように行いましたか？
13 上記で「コンサルタントなどを雇用して公館独自で調査を実施する。」と答えた方にお尋ねします。具体的な方法と実施時期をお教え下さい。	6 上記で「ローカル・コンサルタントなどを雇用して事務所独自で調査を実施する。」と答えた方にお尋ねします。具体的な方法と実施時期をお教え下さい。
14 案件の採択・形成にあたり、他の案件のモニタリング・評価の結果が有効に活用（フィードバック）された事例は、特にありますか？あればその内容（どういった点について、どういった成功例、失敗例について、など）をお教え下さい。	7 案件採択・形成・実施にあたり、他の案件のモニタリング・評価の結果が有効に活用（フィードバック）された事例はありますか？あればその内容（どういった点について、どういった成功例、失敗例について、など）をお教え下さい。
15 モニタリング・評価の実施上の問題点や課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	8 モニタリング・評価の実施上の問題点や課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。
<b>D. 他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議プロセスは、適切であったか。</b>	
16 案件採択・形成にあたり、他ドナーの動向に関して、情報収集を行いましたか？また、それはどのくらいの頻度で行いましたか？	9 案件採択・形成にあたり、他ドナーの動向に関して、情報収集を行いましたか？また、それはどのくらいの頻度で行いましたか？
17 案件採択・形成にあたり、国際機関の動向に関して、情報収集を行いましたか？また、それはどのくらいの頻度で行いましたか？	10 案件採択・形成にあたり、国際機関の動向に関して、情報収集を行いましたか？また、それはどのくらいの頻度で行いましたか？
18 案件採択・形成にあたり、NGOの動向に関して、情報収集を行いましたか？また、それはどのくらいの頻度で行いましたか？	11 案件採択・形成にあたり、NGOの動向に関して、情報収集を行いましたか？また、それはどのくらいの頻度で行いましたか？
19 上記の協議の結果、案件実施上の連携・協調・役割分担（重複支援の回避など）の具体例はありますか？あれば、その内容をお教え下さい。	12 上記の協議の結果、案件実施上の連携・協調・役割分担（重複支援の回避など）の具体例はありますか？あれば、その内容をお教え下さい。
20 他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議プロセスは、どういった点で有意義だと考えますか？	13 他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議プロセスは、どういった点で有意義だと考えますか？
21 他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議プロセスは、どういった点で問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	14 他ドナー、国際機関、NGOとの連携協議プロセスは、どういった点で問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。
<b>E. 総合的・包括的枠組みによる協力が実施されたか、/ 日本の他の援助スキームとの連携は適切か。</b>	
22 「環境・森林保全」分野で、実際の援助スキームの連携事例はありますか。あれば、その連携の内容をお教え下さい。	15 「環境・森林保全」分野で、日本の他のODAとの連携事例はありますか。あれば、その連携の内容をお教え下さい。
23 上記No.22の事例についてお尋ねします。スキームを連携する上での、実際の運営上のメリット、デメリットについてお答え下さい。	16 上記No.15の事例についてお尋ねします。日本の他のODAとの連携に関して、運営上のメリット、デメリットについてお答え下さい。
24 包括的・総合的な枠組みによる協力（スキームの連携など）を進める上での問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	17 包括的・総合的な枠組みによる協力を進める上での問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。
<b>F. 我が国が持つ経験と科学技術の活用が行われたか。</b>	
25 「環境・森林保全」分野の案件採択・形成にあたり、我が国の持つ経験と科学技術の活用に関して特に考慮した点があればお教え下さい。	
26 案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGOの人的リソースの意見を取り入れる機会はありましたか？	18 案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGOの人的リソースの意見を取り入れる機会はありましたか？
27 案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGOのリソースの活用を進める上での問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。	19 案件採択・形成・実施にあたり、我が国の民間企業、研究機関、NGOのリソースの活用を進める上での問題点、課題を挙げて下さい。出来るだけ具体的にお答え下さい。



## 参 考 文 献

[日本語文献]

外務省「政府開発援助(ODA)白書」、各年版

\_\_\_\_\_「インド国別援助計画」、2006年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/india.html>)

\_\_\_\_\_「インドネシア国別援助計画」、2004年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/indonesia.html>)

\_\_\_\_\_「ガーナ国別援助計画」、2006年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/ghana.html>)

\_\_\_\_\_「カンボジア国別援助計画」、2006年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/cambodia.html>)

\_\_\_\_\_「ケニア国別援助計画」、2000年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/kenya.html>)

\_\_\_\_\_「中国経済協力計画」、2001年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/china.html>)

\_\_\_\_\_「チュニジア国別援助計画」、2002年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/tunisia.html>)

\_\_\_\_\_「フィリピン国別援助計画」、2000年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/philippines.html>)

\_\_\_\_\_「ベトナム国別援助計画」、2004年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/viet.html>)

\_\_\_\_\_「ラオス国別援助計画」、2006年  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/laos.html>)

国際協力機構「インドネシア国 マングローブ情報センター計画 終了時評価調査報告書」、2004年

\_\_\_\_\_「インドネシア国 炭素固定森林経営現地実証調査 終了時評価調査報告書」、2006年

\_\_\_\_\_「インドネシア共和国 森林火災予防計画 終了時評価調査報告書」、2006年

\_\_\_\_\_「エチオピア国 ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画 終了時評価調査報告書」、2006年

\_\_\_\_\_「オマーン国 マングローブ林再生・保全・管理計画調査 最終報告書と文要約」、2004年

\_\_\_\_\_「カンボジア国 森林分野人材育成計画 終了時評価調査報告書」、2005年

\_\_\_\_\_「ガーナ国 移行帯参加型森林資源管理計画 事前評価調査報告書」、2004年

\_\_\_\_\_「ケニア国 半乾燥地社会林業強化計画 事前評価調査報告書」、2004年

\_\_\_\_\_「セネガル国 プティ・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査マングローブ林持続的管理計画 ファイナルレポート」、2005年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 日中協力材木育種科学技術センター計画 中間評価報告書」、2004年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 日中林業生態研修センター計画 事前評価調査報告書」、2004年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 日中林業生態研修センター計画 プロジェクトドキュメント」、2004年

- \_\_\_\_\_「中華人民共和国 人工林材木有効利用研究計画 終了時評価報告書」、2004 年
- \_\_\_\_\_「中華人民共和国 四川省森林造成モデル計画 終了時評価報告書」、2005 年
- \_\_\_\_\_「ネパール王国 村落振興・森林保全計画フェーズ2 終了時評価報告書」、2004 年
- \_\_\_\_\_「パナマ共和国 パナマ運河流域保全計画 終了時評価報告書」、2006年
- \_\_\_\_\_「ブルキナファソ国 コモエ県森林管理計画調査 ファイナルレポート」、2005 年
- \_\_\_\_\_「ベトナム社会主義共和国 造林計画策定能力開発 予備調査ノ事前評価調査報告書」、  
2004 年
- \_\_\_\_\_「ベトナム社会主義共和国 北部荒廃流域天然林回復計画(RENFOIDA) 中間評価調査報告  
書」、2006
- \_\_\_\_\_「ベトナム社会主義共和国 森林火災跡地復旧計画 運営指導調査報告書」、2005 年
- \_\_\_\_\_「マラウイ国 シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 ファイナルレポート  
要約」、2005 年
- \_\_\_\_\_「ミャンマー国 乾燥地共有林研修・普及計画 運営指導調査(中間評価)報告書」、2004 年
- \_\_\_\_\_「ミャンマー国 エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査 ファイナ  
ルレポート要約」、2005 年
- \_\_\_\_\_「ラオス国 森林管理・住民支援計画 事前評価調査報告書」、2003 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画インド国」、2004 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画インドネシア国」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画エチオピア国」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ガーナ共和国」、2005 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画カンボジア国」、2005 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ケニア共和国」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画サウジアラビア国」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画セネガル」、2005 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画(案)中華人民共和国」、2005 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画フィリピン」、2004 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ブラジル連邦共和国」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ブルキナファソ」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ベトナム」、2006 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画マラウイ共和国」、2005 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ミャンマー」、2002 年
- \_\_\_\_\_「JICA 国別事業実施計画ラオス共和国」、2005 年

国際協力機構中国事務所「中国における生態系の維持・回復に対する日本の協力の方向性調査報告書(要約)」、2004年

国際協力銀行「インド カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全事業 事業事前評価表」、2005年

\_\_\_\_\_「インド タミールナド州植林事業( ) 事業事前評価表」、2005年

\_\_\_\_\_「インド ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減事業 事業事前評価表」、2004年

\_\_\_\_\_「インド パンジャブ州植林開発事業( ) 事業事前評価表」、2003年

\_\_\_\_\_「インド ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業 事業事前評価表」、2003年

\_\_\_\_\_「海外経済協力業務実施方針(平成17年4月1日～平成20年3月31日)」、2005年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 内蒙古自治区植林植草事業 事業事前評価表」、2003年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 河南省植林事業 事業事前評価表」、2006年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 甘粛省植林植草事業 事業事前評価表」、2003年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 江西省植林事業 事業事前評価表」、2004年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 湖北省植林事業 事業事前評価表」、2004年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 四川省長江上流地区生態環境総合整備事業 事業事前評価表」、2005年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 寧夏回族自治区植林植草事業 事業事前評価表」、2002年

国際協力事業団「インドネシア共和国 森林火災対策機材整備計画 基本設計調査報告書」、2001年

\_\_\_\_\_「インドネシア共和国 国立公園森林火災跡地回復計画 基本設計調査報告書」、2000年

\_\_\_\_\_「ヴェトナム国 中部海岸保全林植林計画基本設計調査 基本設計調査報告書」、2000年

\_\_\_\_\_「オマーン国 マングローブ林再生・保全・管理計画 事前(S/W協議)調査報告書」、2002年

\_\_\_\_\_「セネガル国 プティ・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査 事前(S/W協議)調査報告書」、2001年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 中国黄土高原治山技術訓練計画 アフターケア短期調査員報告書」、1998年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 中国植林協力基礎調査団・四川省森林造成モデル計画 短期調査員報告書」、1999年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 中国黄土高原治山技術訓練計画 アフターケア調査団報告書」、1999年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 中国四川省森林造成モデル計画 短期調査員報告書」、1999年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 人工林材木有効利用研究計画 事前調査報告書」、2001年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 黄河中流域保全林造成計画 基本設計調査報告書」、2001年

\_\_\_\_\_「中華人民共和国 山西省昕水河流域造林計画 寧夏回族自治区黄河中上流地域保全林造成計画 植林無償予備調査報告書」、2000年

「ブルキナファソ国 国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画 基本設計調査報告書」、2002 年

「ブルキナファソ国 コモエ県森林管理計画 事前(S/W 協議)調査報告書」、2002 年

「マラウイ国 シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 事前(S/W 協議)調査報告書」、2002 年

「ミャンマー国 中央林業開発訓練センター計画 アフターケア調査団・短期調査員報告書」、1999 年

「ミャンマー国 エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画 事前(S/W 協議)調査報告書」、2001 年

特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク「地球温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査:中国・黄土高原における緑化の可能性調査報告書」、2001 年

「中国黄土高原における緑化協力 そのなかでわかったこと」、2005 年

[日本語リンク]

外務省ホームページ

「国別援助計画」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo.html>)

「21 世紀に向けた環境開発支援構想 (ISD) 京都イニシアティブ (温暖化対策途上国支援)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/bunya/kankyo/isd\\_kankyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/bunya/kankyo/isd_kankyo.html))

「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ (略称 EcoISD)」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/bunya/kankyo/wssd.html>)

「生物多様性条約 (生物の多様性に関する条約: Convention on Biological diversity (CBD))」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/bio.html>)

「生物多様性条約第 8 回締約国会議概要」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/bio\\_0604\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/bio_0604_gai.html))

「砂漠化対処条約 (深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国 (特にアフリカの国) において砂漠化に対処するための国際連合条約)」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sabaku/index.html>)

「砂漠と砂漠化に関する国際年 砂漠化に対する日本の取り組み」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sabaku/iydd/menu/japan.html>)

「地球環境ファシリティー」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/gbl\\_env.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/gbl_env.html))

「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs)」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>)

環境省ホームページ

「気候変動に関する国際連合枠組み条約」(<http://www.env.go.jp/earth/cop3/kaigi/jouyaku.html>)

「環境省報道発表資料 平成 14 年 4 月 22 日 生物多様性条約第 6 回締約国会議の結果について」(<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=3307&mode=print>)

「生物多様性条約本文」([http://www.biodic.go.jp/biolaw/jo\\_hon.html](http://www.biodic.go.jp/biolaw/jo_hon.html))

## 国際協力機構ホームページ

- 「中華人民共和国日中協力材木育種科学技術センター計画」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/chi\\_02.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/chi_02.html))
- 「インドネシア国森林火災予防計画・フェーズ2 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/ind\\_03.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/ind_03.html))
- 「エチオピア国ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2003/eth\\_03.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2003/eth_03.html))
- 「カンボディア森林分野人材育成計画 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/cam\\_01.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/cam_01.html))
- 「ベトナム森林火災跡地復旧計画 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2004/vie\\_10.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2004/vie_10.html))
- 「ベトナム北部荒廃流域天然林回復計画 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2003/vie\\_04.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2003/vie_04.html))
- 「ブラジル連邦共和国東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2003/bra\\_01.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2003/bra_01.html))
- 「ミャンマー乾燥地共有森林研修・普及計画 事業事前評価表」  
([http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/mya\\_01.html](http://www.jica.go.jp/evaluation/before/2001/mya_01.html))

## その他リンク

UNDP 東京事務所ホームページ(<http://www.undp.or.jp/aboutundp/>)

アジア森林パートナーシップアジア地域の持続可能な森林経営に向けて Asia Forest Partnership (AFP)ホームページ([http://www.asiaforests.org/files/\\_pf/1/\\_ref/about/language/jp/broch\\_jp.htm](http://www.asiaforests.org/files/_pf/1/_ref/about/language/jp/broch_jp.htm))

## [英語文献]

Department for International Development (DFID). 2006. *WHITE PAPER: DFID's Approach to the Environment*

\_\_\_\_\_. 2005. *WHITE PAPER: eliminating world poverty: making governance work for the poor.*

Global Environment Facility (GEF). 2005. Annual Report

\_\_\_\_\_. 2005. *Report on the Funding Status of the GEF Trust Fund as of September 30, 2005*

United Nation Development Programme (UNDP). 2005. *Annual Report*

United Nation Environment Programme (UNEP). 2005. *Annual Report*

United Nations Framework convention on Climate Change (UNFCCC). 2005. *Status of contributions as at 31 October 2005*

United States Agency for International Development (USAID). 2005. *Biodiversity Conservation: A Guide for USAID Staff AND Partners*

\_\_\_\_\_. 2005. *Foreign Assistance Act, Section 118: Tropical Forests, FY2004*

\_\_\_\_\_. 2006. *Policy Framework for Bilateral Foreign Aid: Implementing Transformational Diplomacy through Development*

\_\_\_\_\_. 2006. *USAID Primer What We Do and How We Do It*

[英語リンク]

Asia Forest Partnership (APF) Website (<http://www.asiaforests.org/>)

Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) Website (<http://www.gtz.de/en/>)

Department of International Development (DFID) Website (<http://www.dfid.gov.uk/>)

France Diplomatie Website (<http://www.diplomatie.gouv.fr/en/>)

Global Environmental Facility (GEF) Website (<http://www.gefweb.org/>)

United Nations Development Programme (UNDP) Website (<http://www.undp.org/>)

United Nations Environment Programme (UNEP) Website (<http://www.unep.org/>)

United Nations Forum on Forest (UNFF) Website (<http://www.un.org/esa/forests/>)

United States Agency for International Development (USAID) Website (<http://www.usaid.gov/>)

UN Millennium Project Website (<http://www.unmillenniumproject.org/goals/gti.htm>)

World Bank Website (<http://www.worldbank.org/>)